

令和7年度（2025年度）第1回函館市デジタル変革推進プラット
フォームコアメンバー会議（函館市デジタル変革推進協議会）

会議録

○ 開催日時：令和7年（2025年）5月15日（木）10：00～11：30

○ 開催場所：函館市本庁舎大会議室

○ 出席者

委 員：奥野委員、三上委員、永澤委員、堀井委員、市村委員、浮田委員

（委員名簿順〔6名〕）

市 側：〔企画部〕阿部部長、山口次長、工藤課長、上戸主査、松林主事

次 第

1 開 会

2 議 事

（1）令和6年度中のワーキンググループの検討状況について

（2）令和7年度のデジタル関連予算について（交付金採択状況）

（3）プラットフォームの今後の取組について

3 その他

4 閉 会

・・・・・ 1 開

会 ・・・・・

(事務局 工藤課長)

令和7年度第1回函館市デジタル変革推進プラットフォームコアメンバー会議を開催する。

本会議については、原則公開で行い、会議内容については、開催後に本市のホームページで公開する。

また、本日の会議は倉山委員、佐藤委員の2名が欠席で、委員6名での開催となることをご報告する。

議事に入る前に、人事異動により解職となった堀田委員にかわり、TOPPANデジタル株式会社の浮田委員が参加となる。一言挨拶をいただきたい。

(浮田委員)

私は昨年10月から函館に勤務し、大町エリアで活動している。普段は新しい事業企画を担当しており、主に北海道地区の自治体や企業の方々と連携しながら、地域課題のDXによる解決に取り組んでいる。どうぞよろしくお願ひしたい。

(事務局 工藤課長)

以後の進行については奥野委員長にお願いする。

(奥野委員長)

本日は3件の議題がある。1件目は令和6年度中のワーキンググループの検討状況について、2点目は令和7年度のデジタル関連予算について（交付金採択状況）について、3点目は、プラットフォームの今後の取組についてである。

・・・・・ 2 議

事 ・・・・・

(1) 令和6年度中のワーキンググループの検討状況について

(奥野委員長)

議事（1）令和6年度中のワーキンググループの検討状況についてである。事務局から説明をお願いする。

(事務局 上戸主査)

【資料1】に基づき説明。

(奥野委員長)

ただいまの説明について、何か質問や意見はないか。

(市村委員)

デジタルデバイド対策についてだが、スマホ相談窓口やスマホ教室は非常に満足度が高く、良い成果が得られていると感じている。

今後は計画的にデジタルデバイド対策を進めるだけでなく、とくに情報セキュリティ

対策にも力を入れてほしい。最近では投資詐欺やSNS乗っ取りなどの被害も増えており、高齢者が被害に遭うと「怖くて使えなくなる」という声もあった。こうした被害を未然に防ぐためにも、情報セキュリティの啓発や対策は重要だと考える。

また、町会DX推進については、若い世代にはデジタル化へのニーズが高い一方、高齢者には使いこなすのが難しい人も少なくない。今後は、このような世代間のギャップやニーズの違いについても、さらに深く検討していく必要があると考えている。

(奥野委員長)

ただいまの意見について、具体的な点はあるか。

(事務局 上戸主査)

個別の相談内容については詳細な報告は受けていないが、最終的に実施したアンケートでは、「デジタルデバイスの利用に不安を感じている」という声が多く見られた。とくに、自分のデジタルリテラシーに自信がないことが、不安の大きな要因となっている。今後は、このような不安や自信のなさを解消できるような施策を展開していきたいと考えている。

町会DXについては、市民部が中心となり、町会連合会と連携しながら、各町会が自分たちの地域課題に主体的に取り組める方法を検討している。今後、町連の総会で、さまざまな提案がなされる予定であり、その内容を確認していきたい。

(奥野委員長)

他に意見はないか。

(三上委員)

この取り組みが順調に進んでいることを心強く感じている。とくに「単身高齢者の見守り」について、ガスマートメーターのデータを目的外で利用する際に法的な制約があると知り、非常に驚いた。こうした法的制約は、今後自治体だけでなく、国全体のDX推進の障害になる可能性があると強く感じている。

今回のワーキンググループの取り組みによって、このような課題が明らかになったことは大きな意義があると思う。今後、国や自治体には目的外利用に関する制度の見直しや突破口の検討を積極的に進めてほしい。これは医療情報の活用など他分野にも共通する課題だと考えている。今回の取り組みは非常に良い機会だった。

(浮田委員)

防災DXについては、実証実験を各局と連携しながら進めてきたが、今後はさらに検証が必要だと感じている。主な目的は災害対策本部での状況監視や可視化、災害対応における実証であるが、例えば冠水時の道路監視など、他の場面でも活用できる可能性があると考えている。今後は、より具体的な課題や対応すべきポイントを深掘りし、実施内容を明確にすることで、より効果的な取り組みにつなげていきたい。

(奥野委員長)

今回の取り組みは大規模な災害、とくに洪水を主な対象としているが、実際には市民

の多くが日常的な冠水などによる道路の通行可否についても不安を感じている。こうした日常の不安にも対応できる仕組みが必要だと考えており、今後どのような方向で発展させていく計画があるのか、ご意見やご質問があれば伺いたい。

(浮田委員)

実証実験では、何を確認するのかゴールをより明確にすることが重要である。そのため、まずは各現場の現状把握や課題の分析を行い、今年度の実証のゴールを定めて取り組むべきと考える。

(市村委員)

継続的にモニタリングを実施する上で、課題があるかどうかを伺いたい。具体的には、電柱の下にセンサーを設置する場合の電源供給の問題や、一般の人が触れやすい場所に設置することによるいたずらなどのリスクについて、これまでに課題があったか教えてほしい。

(浮田委員)

使用しているセンサーは比較的軽量で、電池駆動のため一定期間は問題なく運用できる。ただし、設置方法の関係で取り外しが可能な点は課題と考えている。通常は外されないと思うが、そのリスクも念頭に置く必要がある。また、設置箇所が増えるとセンサーだけでなくカメラの導入も検討することになり、運用コストや導入効果も考慮しながら、今後の方針を見極めていく必要がある。

(奥野委員長)

以上で、令和6年度中のワーキンググループの検討状況については終了とする。

(2) 令和7年度のデジタル関連予算について（交付金採択状況）について

(奥野委員長)

続いて、(2) 令和7年度のデジタル関連予算について（交付金採択状況）である。

事務局から説明をお願いする。

(事務局 工藤課長)

【資料2】に基づき説明。

(奥野委員長)

ただいまの説明について、何か質問や意見はあるか。

(市村委員)

函館の健康アプリリニューアル事業についてだが、アプリの継続利用を促すためにはエンタメ性の工夫や新機能の追加が重要だと考える。健康アプリには様々な種類があるため、ウォーキングやランニングの記録が他のアプリと連携できる機能があれば、より利便性が高まると思う。

また、参加ユーザーがどの地域で多く歩いているかなどの統計データを分析できれ

ば、その情報を道路整備や改善策に活用できるので有効だと感じる。こうしたデータ活用や連携機能が実装されているか伺いたい。

(奥野委員長)

事務局でそのあたりの情報を把握しているか。

(事務局 上戸主査)

アプリの連携についてだが、現在ハコビットは iPhone ではヘルスケアアプリ（ヘルスキット）、Android では Google Fit の歩数データと連携し、各種データの活用が可能である。

(市村委員)

多くの人が利用した場合、函館地域のどのエリアや道路で多く歩いたり走ったりしているかといった統計データを集計できれば、その情報を道路整備などに活用できると考えている。こうした集計機能があるかどうかを確認したい。

(事務局 上戸主査)

統計データは取得できないと聞いている。

(奥野委員長)

プライバシーの問題に抵触しない範囲でデータを取得できることが望ましい。利用者数が 1 万 6000 人とのことだが、実際のアクティブユーザー数がどの程度か知りたい。また、今回の新たなソフト追加によって利用者数の増加を目指しているのであれば、事業前後の成果を指標として設定することも有効だと思う。

(事務局 上戸主査)

現時点でアクティブユーザー数は 5,000 人程度と把握している。ハコビットのリニューアル事業に合わせて、函館市健康大学などのリアルイベントも企画し、登録者数の増加を目指している。

(奥野委員長)

介護認定業務の省力化のためにタブレットやウェブ会議を導入するのは素晴らしい取り組みだと思うが、一方で「使いにくい」「分かりにくい」といった課題も懸念される。これまでに導入した他自治体の事例では、実際にどのような状況なのか。

(事務局 上戸主査)

他の自治体の事例については把握していないが、操作に苦労するようなアプリケーションではないことを想定している。

(奥野委員長)

以上で、令和 7 年度のデジタル関連予算について（交付金採択状況）を終了する。

（3）プラットフォームの今後の取組について

(事務局 上戸主査)

【資料 3】に基づき説明。

(奥野委員長)

最初に、一番目の既存のワーキンググループについて何か意見はあるか。

(三上委員)

既存のワーキンググループと新規取り組み・課題の話にまたがるかもしれないが、このワーキンググループの4つ目のデジタルデバイド対策が非常に効果的であることが分かった。

ここで感じたのは、市役所には現在『オンライン市役所』があり、非常に使いやすく、まとまっている印象があるということだ。

このサービス内を見ると、『オンライン市役所でこうしてほしい』といったアンケートや要望、感想が集まっている。

こうしたデータは、市民が市の運営や自身の生活にどのようなデジタル化が必要かという意見を集める、非常に有効な場になっているのではないか。

そこで、これらの意見や要望を関係部局だけで扱うのではなく、デジタルデバイド対策のワーキンググループ等にも情報提供し、ワーキンググループで幅広く検討してもらうのが良いと考える。

こうした運用によって、問題の洗い出しや、たとえば函館市公式LINEの機能拡張や使いやすさ向上などにもつながると思う。

ぜひ、市民からの声やデータをオンライン市役所とワーキンググループで情報共有しながら、今後の施策検討に生かしていくべきだと考える。

(奥野委員長)

とても有効だと考える。この点について事務局で何かすでにやっていることはあるか。

(事務局 上戸主査)

現時点では、オンライン市役所の取り組みとデジタルデバイド対策を明確に結びつけて実施している事業はない。ただし今後は、スマホ相談窓口などの取り組みを通じて、函館市公式LINEの登録者数増加といった部分にも連携しながら進めていきたいと考えている。今いただいた意見は、今後の検討の参考としたい。

(奥野委員長)

他にはないか。

(浮田委員)

先ほどの防災DXの話とも関係するが、防災DXの課題は領域が広く、非常に深いものである。そのため、有識者の意見を踏まえ、目指すべき姿を明確にすることが必要だと考える。その際には、函館未来大学や高等専門学校（高専）の方々にも参加してもらい、知見を得ながら検討を進めていくことも重要だと考える。

(奥野事務局長)

少し趣が異なるかもしれないが、未来大学でも「防災」と言つていいか分からない

が、例えばクマの探知などにも取り組んでいる。センサーラやカメラを活用して実施しているので、そうした分野でも連携が考えられるのではないかと思う。

(市村委員)

単身高齢者見守りのワーキンググループについてだが、現在スマートメーターの目的外利用ができないという課題があると説明があった。しかし、例えば電気や灯油タンクなど、他にも活用できるセンサーの種類があると思う。今後はそれぞれの分野に対応できるよう、新たなメンバーを追加してはどうかと提案する。

(奥野委員長)

私も同様に感じている。特に電力系であれば電源の問題もクリアでき、現実的な方法だと思う。実際、北電ネットワークなども同様の取り組みを行っていると聞いているので、ぜひ検討してもらいたい。事務局ではこの点についてどう考えているか。

(事務局 上戸主査)

ワーキンググループに持ち帰って検討したい。

(奥野委員長)

事務局から何か新規ワーキンググループのアイデアはあるか。

(事務局 工藤課長)

具体的にお話できる段階のものはないが、市民や関係事業所から意見をいただいている、その中で優先順位を決めながら、今後もワーキンググループの拡充を検討していくたいと考えている。

(奥野委員長)

既存のワーキンググループについては以上としたい。次に新規取組課題について何かあるか。

(永澤委員)

具体的な新規課題の提案ではないが、前回会議から今までの間に私の身の回りで発生したデジタルに関する課題について、今後の取り組みや課題検討の参考材料にもらえばと思い、お話しする。

一点目はサイバーセキュリティについてである。

先ほども市村委員から言及があったが、我々も1月にサイバーセキュリティセミナーを開催した。しかしまだ多くの方の意識は十分高まっておらず、集客も多いとは言えなかった。支援機関として引き続きアプローチ・働きかけを重ね、地域全体の底上げに努める必要があると感じている。

実際、セミナー直後に地元中小企業からランサムウェア被害（身代金要求）について相談が寄せられた。大都市だけの話ではなく、地元企業でも身代金型ウイルス被害やデータ消失、事業継続困難といった事例が現実に起きている。感染源や経路は様々だが、地域としても共通認識を持つべきだと感じた。

二点目はパスワード管理の課題である。

函館市のさまざまなウェブ・スマホサービスでも ID とパスワード登録が必要なものが増えている。例えば、函館市の名のもとに ID やパスワードを登録させるサービスがどれだけあるか把握しているか。同じ組織内のサービスでも ID・パスワード管理がバラバラで、個人や団体でも統一できず、非常に煩雑になっている。私個人でも 100 以上の ID・パスワードを利用しており、管理が煩雑な状況である。

また、パスワード管理の煩雑さは高齢者などにとって「デジタル遺産問題」にもつながる。金融資産やサブスクリプションの解約等、ID・パスワードが分からぬことで遺族が不利益を被る事例も増加している。自治体や本会のような場で、どう啓発・サポートしていくか課題意識を持つ必要があると感じる。

さらに、マイナンバーの普及に伴い行政手続きのデジタル化が進み、利便性は向上しているものの、依然として ID・パスワードを忘れて再発行といった現実的な障壁も残っている。

三点目は学校 DX についてである。

ギガスクールが本格実施されて 4 年目となる。ギガスクールで学んだ世代が今、大学 1 年生となり、あと 4 年で社会に出る時代だ。プログラミング的思考やデジタルツールを使いこなせる若い人材が増えていく一方、企業側が受け入れる体制・意識が十分でない可能性もあり、早めに受け皿づくりや働きかけが必要である。

具体的にどうすれば良いかはまだ模索中だが、学校 DX が今どんな状況にあり、どんな人材を育てているか、この場でも情報共有できればと希望する。教育委員会や先進事例校などからの情報発信も含め、今後の課題検討の参考にしてほしい。

長くなつたが、以上である。

(奥野委員長)

今のお話を大きく分けると、サイバーセキュリティと教育についての指摘だと考える。

前者のサイバーセキュリティについては、企業ではランサムウェアやパスワード管理等の問題があり、市民向けの課題も今後増えると思われる。

今後、自治体としては市民から「パスワードをなくしてしまった」「マイナンバーやデジタル資産が見られなくなった」などの相談が増えてくることが予想される。

このような相談については、先ほど話題に挙がった相談窓口等の仕組みと密接に関係してくると思うが、現時点で既にそういった相談が寄せられているか、あるいは具体的な認識や対応方針があるか、事務局の説明を求める。

(事務局 上戸主査)

現時点でそういった相談はないが、先ほど話したデジタルデバイドの取組とデジタルリテラシーの向上の取組を絡めて進めていければと考えている。

(奥野委員長)

現在、パスワードの管理レベルではいろいろと対策が講じられていると思うが、デジ

タル資産の問題まで踏み込んでいる自治体は、まだ少ないのでないかと感じている。今後こうした課題への対応は必要になってくると考え、早めに見据えて対策を検討することが重要だ。ぜひ対応をお願いしたい。

また、これは将来的な課題になるかもしれないが、アカウント一つで全てのサービスを利用できる「シングルサインオン」のような仕組みの導入も検討すべきと考える。

新しいサービスを追加するたびにアカウントを作成するのは利用者にとって大きな負担であり、個人レベルでもパスワード管理の仕組みを使ってもらうなど、利用者側の経験やサポートも必要だと感じている。こうした方向性で検討を進めていくということでおいか。

(永澤委員)

パスワード管理アプリそのものに対して、まだ不安を感じている方も多いと思う。管理アプリ自体をさらにパスワードや二要素認証などで管理している人もいれば、私のように紙で管理している人もいる。たとえばネットワークにつながっていない場所にパスワード情報を分散管理したり、用途ごとに整理・分類して管理するなど、各自が工夫しているのが現状だ。

どの方法が正解というものはなく、利用者ごとに最適なやり方が違うはずだ。市民向けの啓発でも「リスクが少なくなるためにはこういうやり方もある」といった具体例を提示し、さまざまな管理方法の選択肢を伝えていくことも課題の一つだと感じる。

(市村委員)

永澤委員からギガスクールについての話があったが、ギガスクールで学んだ子どもたちが社会に出る頃には、これまでよりも明らかにITリテラシーが高い世代となる。たとえば「スクラッチ」のようなブロックを積み重ねるだけでプログラミングができるツールが普及し、プログラミングができなくても「プログラミング的思考」を持った人が社会出てくる時代になる。その時に、既存の企業側がそうした若者を受け入れる体制ができているかどうかは、地域課題として非常に重要な。

現在でもDX推進のためのセミナーや講演会はあるが、企業側がより意識を高く持ち、ギガスクールで学んだ世代が社会に出てきた時にしっかり受け入れられる体制を作ることが大切だと考える。

地域の事業者にはDX推進やデジタルへの意識を今以上に高めてもらいたい。そうしなければ担い手となる若い働き手がどんどん地域外に流出してしまい、こうした状況が加速する恐れもある。引き続き取り組みが必要である。

(永澤委員)

私からも一言申し上げる。一例だが、例えば私の長男や次男を見ていると、学校の中でプレゼンテーションツールを多用している。こうした子どもたちが社会に出たとき、我々公的機関や行政では依然としてワープロソフトが主流だが、若い人たちから「なぜプレゼンソフトで議事録をまとめてはいけないのか」と問われる場面も出てくると思

う。

「規定だから」と説明するだけで済むのか、それとも表現力や代替性・有用性の高いソフトウェアやアプリケーションで作られた成果物も今後は認めていく方向に転換すべきなのか。

これは生成AIなど新技術の普及とも関連する。たとえばスライド10枚のプレゼンをAIがあらすじだけで自動生成する——そんな時代が既に始まっている。

こうした技術を便利に使うことについて、大人側も理解と認識を持ち授業やプランを組み立てていく世の中が理想だが、「今どきの若い人は…」と圧力をかけてしまうのは非常にもったいないと感じる。

あと4年もすれば、そうした世代が社会に本格的に入ってくる。世代間ギャップを埋めるアイデアをつなぎ、今のうちから受け入れ準備を進めておく必要があると思う。

(奥野委員長)

市村委員の指摘の通り、これから社会に出てくる卒業生たちが、現場（企業や組織）で幻滅して外へ出て行ってしまう——これが最も恐れるべきことだ。もちろん企業側で努力してもらう必要はあるが、自治体としても何かできることがあるのではないか。そのあたり検討が必要だと考える。

(永澤委員)

現時点ですぐに「これをやればよい」という具体策は見いだせていないが、それでも何か足がかりとなる取り組みは早めに着手しておく必要があると感じている。

(奥野委員長)

そういう意味では、いわゆるリスクリミング（学び直し）などが今後の方向性として重要だと考える。自治体としてもリスクリミングなどの取り組みの現状について把握しておきたいところだ。私たち自身も無関係ではなく、提供する側の立場としても今後リスクリミングの推進が必要だと認識している。

経済部、教育委員会、そしてこの会議体（プラットフォーム）は、どうしても縦割りになりがちな部分があるが、今後はうまく連携して取り組んでいきたいと考えている。

(浮田委員)

国全体でキャッシュレス化が進められていることもあり、これを活用して地域の利便性向上や消費活性化を図る「デジタル地域通貨」の導入は今後の検討課題の一つだと感じている。他自治体の事例を見ると、自治体独自のポイント制度を活用している例も多い。

DXのプラットフォームごとに様々なポイント制度が存在しているが、これらを全体で流通させることでDX全体の活性化にもつながるのではないかと考える。

(奥野委員長)

地域通貨については、うまくいっている自治体もあれば、そうでないところもある。うまくいっている事例を函館にも取り入れることができそうなイメージやアイデアがあ

れば、ぜひ聞かせてほしい。

(浮田委員)

地域通貨の事例は、函館市よりも人口規模が小さい自治体が多いのが現状だ。そのため、函館市で導入する場合は規模に応じた課題や、事業体制の整備が必要になると見える。また、法的な課題が発生する可能性もあるため、まずはそのあたりをしっかりと検討していくことが重要だ。

(奥野委員長)

地域通貨のワーキンググループをつくるというようなことも。

(永澤委員)

地域通貨の事例については、以前からリサーチやヒアリングを行ってきたが、委員の指摘の通り、成功事例は人口3万～5万程度のコンパクトな地域で多く見られる。函館のように都市圏全体で30万人規模となると、当てはめる際の課題が多く、今後の検討が必要だと感じている。

とはいって、「難しいからやめておく」のではなく、地域通貨をDX活用で推進するメリットや、その一方で想定される障壁・デメリット、維持管理のためのシステム面など、一般的なレベルからより具体的に検討を進めていくべきだと考える。

最終的には、自治体ポイントを健康アプリ「ハコビット」と連携させるなど、政策としてどう位置づけ、予算や重点化をどう図っていくかも議論が必要だ。一時的な盛り上がりで終わらず、都市圏規模でもしっかりと実証できる体制づくりが大きな課題になると考える。

(浮田委員)

観光の分野についてだが、まず混雑状況の見える化が重要だと考える。リアルタイムで混雑情報を公開できれば、観光客が効率的に行動を調整でき、特定の場所への集中を防ぐことができる。また、混雑データを活用して観光客を分散させ、市内全体の回遊性を高めることも大切だと考える。

(奥野委員長)

私も観光部と連携し、函館山の混雑状況の見える化など、さまざまな取り組みを進めているが、この件について事務局から何か報告や補足はあるか。

(事務局 上戸主査)

現在、プラットフォームで取り組むことが検討されている状況である。

(永澤委員)

宿泊税についてだが、これを地域の観光に従事する市内企業に循環させることで、各企業がさらに良いサービスを提供できるようになるのではないかと思う。そうなれば、域内で経済が循環する形になり、それが一番良いのではないかと考える。

(市村委員)

観光データをオープンデータとして収集できれば、そのデータさえ集まれば、あとは

生成 AI を使って簡単に分析や活用ができると思う。たとえば、観光施設や飲食店などが、待ち時間を効率的に過ごすための整理券発行機を導入する場合、その費用を、宿泊税を財源として補助する事業を行ってはどうか。こうした取り組みによって、従来は1～2時間並んでいた時間を観光客が有効に活用でき、より多くの場所を訪れることができるようになる。企業側としてもサービスの質が向上し、観光客にとっても利便性が高まり、双方にとってメリットがあると考える。さらに、このような取り組みを通じて、宿泊税が地域内で循環し、域内経済の活性化にもつながると期待できる。

(三上委員)

やはり民間レベルではできないことを、函館市という大きな傘のもとで取り組んでいくことが重要だと考える。デジタルデバイドの解消も重要だが、それだけでなく、バリアフリーや人とのコミュニケーションに課題がある方たちが気軽に相談できるような組織を作れないだろうか。函館市には盲学校や聾学校もあり、海外からの観光客も多い。デジタル化・DX化を進める上でも、そうした方々を取りこぼさないようにすることが何より重要だと考える。

(奥野委員長)

市民から出た課題の中に、そうしたものはなかったか。

(事務局 上戸主査)

市民から出た課題の中には、バリアフリーに関するものはなかったが、これまで協議会の中で何度か話題に上がっている内容だ。今後も継続して協議を進めていく。

(奥野委員長)

最後にワーキンググループのメンバーの拡大について何か意見はあるか。

(なし)

(奥野委員長)

それでは、最後に全体を通して何かあるか。

(堀井委員)

市でプレミアム商品券が発行されるというのを新聞で見た。2年前は紙とデジタルの両方があったが、今回も発行部数を見ると紙の割合がかなり高いようだ。しかし今はデジタルをどんどん推進しているので、今後はこの割合が逆転するような取り組みを進めていくべきだと考える。電子商品券の使い方をもっとPRできれば、この割合も自然に変わっていくのではないか。

その意味で、私は地域通貨にも賛成である。市民への恩恵がもっと分かりやすくなれば、地域通貨の流通も期待できるし、電子プレミアム商品券ももっと気軽に利用されるようになると考える。

(奥野委員長)

以上で、プラットフォームの今後の取組については終了する。

・・・・・ 3 そ の 他 ・・・・・

(奥野委員長)

その他、各委員から何かあるか。

(なし)

事務局から何かあるか

(事務局 工藤課長)

協議会の議事録について、取りまとめ次第、委員に確認のうえ公表予定である。

(奥野委員長)

他に何か質問等あるか。

(なし)

・・・・・ 4 閉 会 ・・・・・

(奥野委員長)

これをもって、令和7年度第1回函館市デジタル変革推進プラットフォームコアメンバー会議を終了する。スムーズな議事進行へのご協力に感謝する

以上